

第 70 期
中間報告書

（平成28年4月1日から）
（平成28年9月30日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

当社グループでは、海外生産比率の最適化等、円高対策を強力に推し進めると共に、カーエレクトロニクス市場等の戦略市場に向けた拡販活動に注力するなど、収益力向上のための諸施策を迅速に実行してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月



代表取締役社長
内山 郁夫

当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調な動きを示すなど、景気は回復基調で推移致しました。一方、中国においては景気の減速傾向が続いており、欧州経済においても英国のEU離脱問題等により、不透明感が増しております。また、日本国内においては雇用情勢の改善が続いているものの、為替相場が円高傾向で推移したため、製造業を始めとした企業の収益面や生産面において弱い動きが見られるなど、景気は総じて低調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場及びゲーム機市場向けの需要は堅調に推移したものの、産業用ロボット等の設備関連市場やパソコン市場向けの需要は低調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成28年度の基本戦略を「全社経営革新の実践：再生から成長軸への転換」と定め、業績回復のための諸施策に取り組んでまいりました。具体的には、平成28年4月1日付け機構改革で導入した「事業統括体制」のもと、大形アルミ電解コンデンサ、チップ形アルミ電

解コンデンサ、小形アルミ電解コンデンサ等の6つの製品群ごとに執行役員を配置しその責任の明確化を図ると共に、各々の成長戦略に基づく重点施策を着実に実行することにより、今まで以上にスピード感のある経営に努めてまいりました。

また、昨年度から進めているHong Kong Chemi-Con Ltd.の中国・香港地域の地域統括会社化の一環として、平成28年8月に当社が保有していた貴弥功（無錫）有限公司の出資持分の全てをHong Kong Chemi-Con Ltd.へ譲渡致しました。今後は、同社を中国・香港地域の地域統括会社とし、管轄する子会社の管理及び同地域内の経営資源の有効活用を進め、同地域における経営基盤の強化を図ってまいります。

一方、製品開発におきましては、売上の伸長が期待される戦略市場に向けて、従来品よりも小型化、高容量化、高機能化などを実現した新製品を多数開発致しました。ネットワーク市場向けの製品としては携帯電話基地局などの通信インフラ用に、当社の強みである材料技術を活かし、従来品より2.4倍の高容量化を実現し、かつ125℃5,000時間保証という長寿命化を実現

したチップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」を開発致しました。また、生活家電市場向けには、特にエアコン用の製品として、従来品から耐熱性を向上させ105℃3,000時間保証に耐久性を高めた基板自立形アルミ電解コンデンサ「KLAシリーズ」を開発致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は570億65百

万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は4億33百万円（前年同期比80.7%減）となりました。また、当第2四半期連結累計期間末にかけての円高の影響などもあり、経常利益は6百万円（前年同期比99.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億85百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益11億31百万円）となりました。

部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（518億98百万円、売上総額の90.9%）

中国を中心としたアジア地域においてインバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比7.0%の減少となりました。

2. 機構・その他部品部門（13億63百万円、売上総額の2.4%）

CMOSカメラモジュールの増加などにより、当部門の売上高は前年同期比0.4%の増加となりました。

3. コンデンサ用材料部門（29億79百万円、売上総額の5.2%）

アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比19.7%の増加となりました。

4. その他の部門（8億24百万円、売上総額の1.5%）

リセール品の減少などにより、当部門の売上高は前年同期比14.6%の減少となりました。

通期の見通し

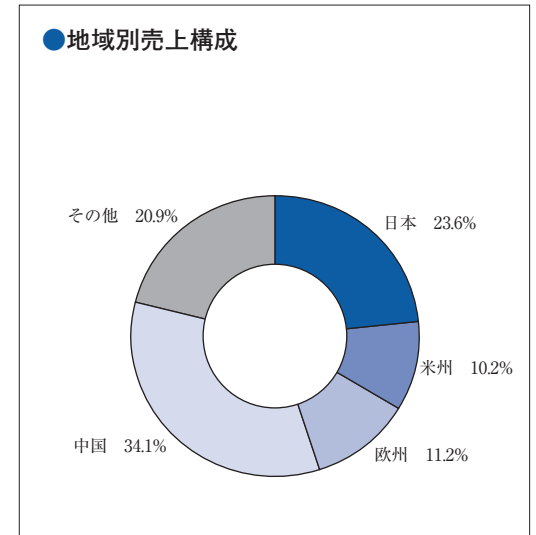
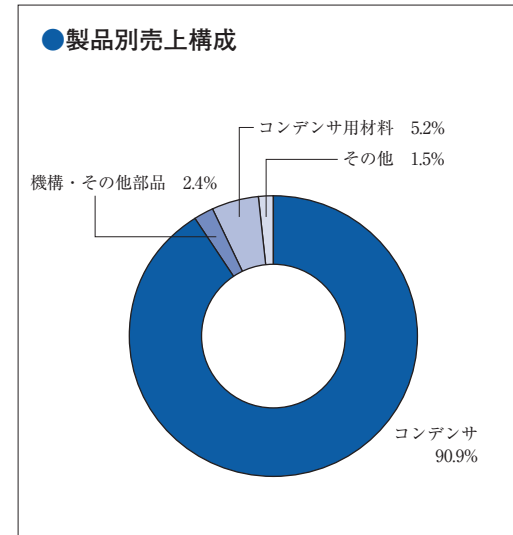
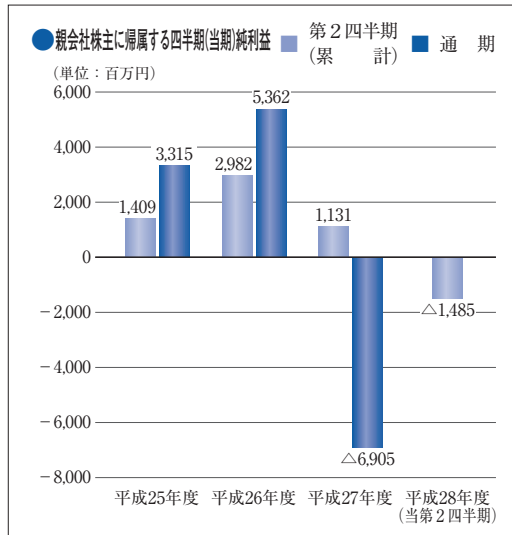
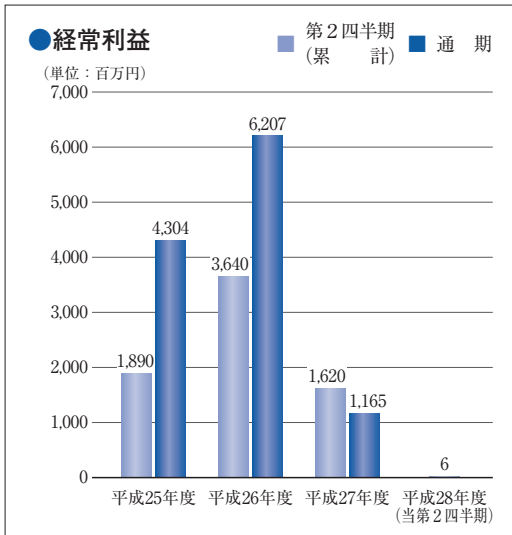
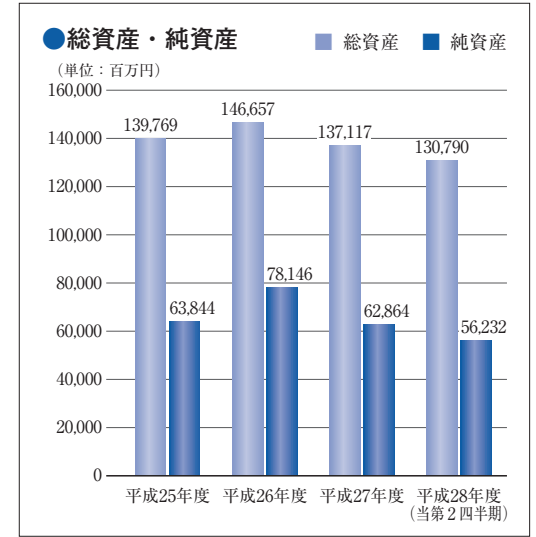
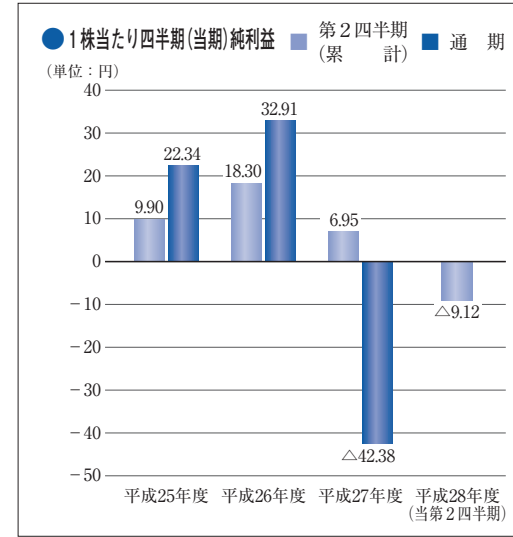
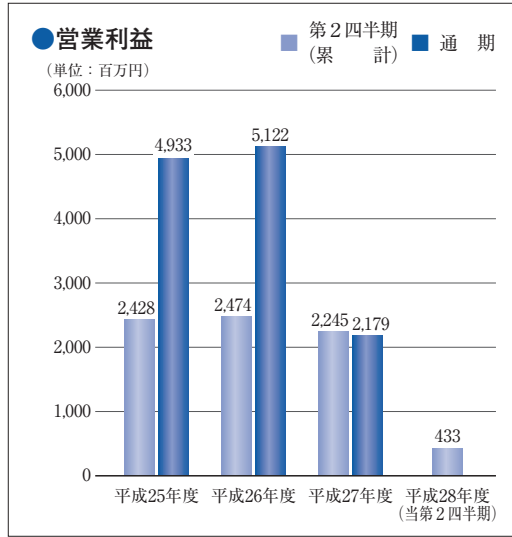
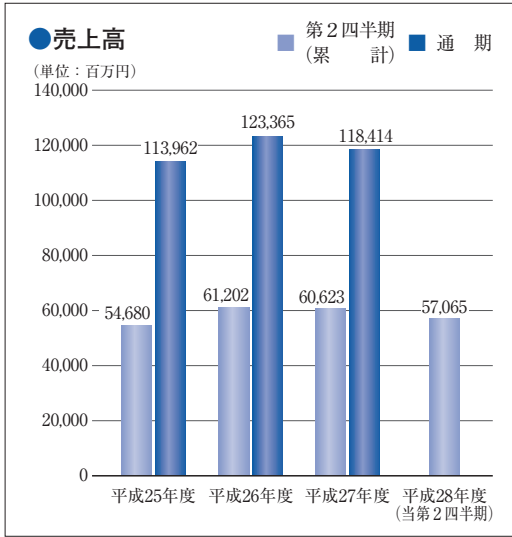
今後の見通しにつきましては、米国経済は緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、日本経済においては、英国のEU離脱問題等による海外経済の不確実性の高まりや為替の円高傾向など景気の下押しリスクも見られるなど、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、「第7次中期経営計画」で策定した重点施策を引き続き着実に実行し、収益力の向上に取り組んでまいります。具体的には、円高対策として海外工場における生産性の向上や品質管理体制の一層の充実により、海外工場の競争力の強化を図ってまい

ります。これに加えて、国内外全ての生産拠点の更なるコストの改善、不採算事業の撲滅、輸送費削減による諸経費の圧縮などを通じた徹底的なコストダウン等により、市場価格への対応力を上げて、利益の創出に取り組んでまいります。

なお、平成29年3月期（平成28年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,120億円（前期比5.4%減）、営業利益15億円（前期比31.2%減）、経常利益10億円（前期比14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億円（前期親会社株主に帰属する当期純損失69億5百万円）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル103円を前提としております。

業績ハイライト (連結)



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成28年9月30日	平成28年3月31日
資産の部		
① 流動資産	76,846	78,775
現金及び預金	29,080	26,250
受取手形及び売掛金	23,492	24,433
たな卸資産	19,276	20,801
その他	5,028	7,329
貸倒引当金	△32	△39
固定資産	53,944	58,341
有形固定資産	37,174	39,591
無形固定資産	1,190	1,438
投資その他の資産	15,579	17,311
資産合計	130,790	137,117

Point①

流動資産は、19億29百万円減少し768億46百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少15億24百万円であります。

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成28年9月30日	平成28年3月31日
負債の部		
② 流動負債	40,284	40,377
支払手形及び買掛金	6,823	7,080
短期借入金	17,829	18,243
その他	15,631	15,053
③ 固定負債	34,273	33,875
長期借入金	16,482	15,314
退職給付に係る負債	11,649	11,822
その他	6,141	6,738
負債合計	74,557	74,252
純資産の部		
株主資本	62,500	64,475
その他の包括利益累計額	△6,635	△2,006
非支配株主持分	367	395
③ 純資産合計	56,232	62,864
負債・純資産合計	130,790	137,117

Point②

負債は、3億5百万円増加し745億57百万円となりました。主な要因は、借入金の増加7億54百万円、支払手形及び買掛金の減少2億57百万円であります。

Point③

純資産は、66億31百万円減少し562億32百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、為替換算調整勘定の減少であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末45.6%から42.7%となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで
④ 売上高	57,065	60,623
売上原価	46,657	47,823
売上総利益	10,407	12,800
販売費及び一般管理費	9,973	10,554
営業利益	433	2,245
営業外収益	369	433
営業外費用	796	1,059
⑤ 経常利益	6	1,620
特別利益	25	3
特別損失	9	15
税金等調整前四半期純利益	22	1,608
法人税、住民税及び事業税	909	443
法人税等調整額	584	△2
四半期純利益(△純損失)	△1,472	1,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	35
親会社株主に帰属する四半期純利益(△純損失)	△1,485	1,131

Point④

売上高は、中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたインバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、前年同期比35億58百万円減少し、570億65百万円となりました。

Point⑤

経常利益は、為替差損580百万円を計上したことなどにより、前年同期比16億13百万円減少し、6百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで
⑥ I営業活動によるキャッシュ・フロー	6,682	7,323
⑦ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,728	△2,477
⑧ III財務活動によるキャッシュ・フロー	372	△2,690
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,108	△119
V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,217	2,034
VI現金及び現金同等物の期首残高	26,245	23,967
VII現金及び現金同等物の四半期末残高	28,463	26,002

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益22百万円、減価償却費32億62百万円、仕入債務等29億20百万円の増加などにより、66億82百万円の収入となりました。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19億94百万円などにより、27億28百万円の支出となりました。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加による収入9億25百万円、配当金の支払いによる支出4億88百万円などにより、3億72百万円の収入となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ワイヤレス給電と電気二重層キャパシタ

ワイヤレス給電とは非接触電力伝送とも呼ばれる技術で、その名の通りコードで機器をつなぐことなく電力を伝えることができる技術です。電気シェーバーや電動歯ブラシなどで既に実用化されているので、ご存知の方も多くいらっしゃると思います。

ワイヤレス給電を使った産業用機器に、無人搬送車があります。主に工場内で使われ、材料や製品などを積んで走る電動の台車です。台車にはセンサーが取り付けられており、走路となる床に磁気テープを貼っておくことで、決められたルートを手で走行するようにできています。

台車を動かすためには電池への充電が必要になります。ワイヤレス給電にすれば作業者が充電用のケーブルをつなぐ手間が省け、まさに無人で走行させることができますが、ワイヤレス給電ではあっても充電中は台車を一定時間停止させなければならず、改善策が模索されていました。

そこで、電池の代わりに日本ケミコン製の電気二重層キャパシタ「DLCAP™」を採用した無人搬送車用ワイヤレス給電システムが開発され、2016年春から販売が開始されました。DLCAP™は電池に比べて急速に充電ができるため、荷物の積み下ろしをする間に充電が完了してしまうなど充電のための停止時間を最小化することを可能にしました。無人搬送車の稼働率を上げることで生産性の向上に貢献しています。10月に開かれた展示会CEATEC JAPAN 2016では日本ケミコンブースにこの無人搬送車を展示して、多くの来場者の関心を集めました。



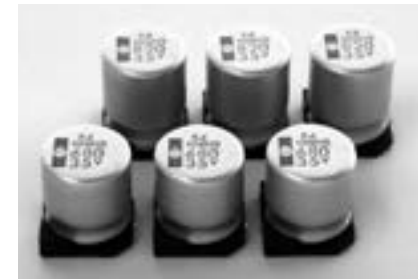
CEATEC JAPAN 2016で展示した無人搬送車

チップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」

携帯電話基地局をターゲットに、チップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」を開発しました。

高性能な携帯電話やスマートフォンの普及に伴い、LTE方式など通信の高速化や大容量化が進んでいます。これを支える通信基地局には、より高出力で小型な電源が搭載されるようになり、アルミ電解コンデンサに対しては高温環境に対応した小形で大容量な製品が求められています。

今回開発した「MHSシリーズ」は、こうした用途に適した125℃の耐熱性を持ち、従来品（MVHシリーズ）との比較で最大2.4倍にまで静電容量を拡大した新製品です。



携帯電話基地局向けMHSシリーズ

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PSJシリーズ」

リード形導電性高分子アルミ固体電解コンデンサは、ESR（等価直列抵抗）が極めて低いという特長を持ち、デスクトップパソコンのマザーボードを始めとするデジタル情報家電製品に数多く採用されています。

一方、CPU（中央演算処理装置）の高性能化に伴いパソコンやサーバーがますます高機能化する中、搭載されるコンデンサには更なるESRの低減が求められていました。

こうしたニーズを受けて開発した「PSJシリーズ」は、コンデンサを構成する材料の全てを対象に低抵抗化に特化した見直しを行うことで、ESRを従来品（PSKシリーズ）から40%低減することに成功した新製品です。



パソコン・サーバー向けPSJシリーズ

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	215億2,600万円	
従業員数	連結：6,650名 単独：976名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話 (03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 電話 (0293)23-2511 〒957-0101 電話 (025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、北関東 (栃木県宇都宮市)、新潟 (新潟県長岡市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、静岡 (静岡県静岡市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)	
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)	
主なグループ会社		
製造拠点 国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)、福島電気工業(株) (福島県喜多方市)	
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)	
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)	

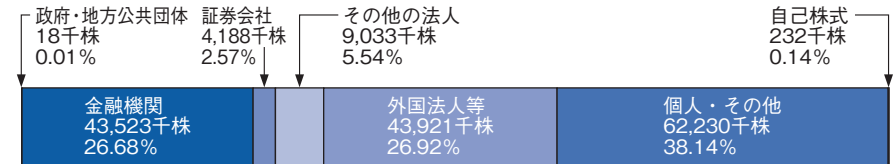
株式の状況 (平成28年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	163,148,334株
(3) 株主数	16,068名
(4) 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	3.55%
日本生命保険相互会社	5,130千株	3.15%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	4,291千株	2.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,235千株	2.60%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,790千株	2.33%
THE BANK OF NEW YORK 1 3 3 5 2 2	3,443千株	2.11%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	3,430千株	2.11%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.05%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,094千株	1.90%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,538千株	1.56%

(注) 持株比率は自己株式 (232,000株) を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (平成28年9月30日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	内峰	山岸	郁夫	夫文	監	査	役員	森	田	史	夫
取締役 常務執行役員	執行役員	白	石	克	一	専	務	員	柿	崎	紀	明
取締役 常務執行役員	執行役員	今	岸	修	徹	上	執	員	上	山	典	男
取締役 常務執行役員	執行役員	高	春	英	明	上	席	員	古	川	雅	一
取締役 常務執行役員	執行役員	川	橋	欽	也	上	席	員	伊	藤	孝	行
取締役 常務執行役員	執行役員	市	上	幸	昇	上	席	員	矢	島	弘	治
取締役 常務執行役員	執行役員	高	川	幸	定	上	席	員	石	井	和	人
取締役 常務執行役員	執行役員	橋	上	豊	治	上	席	員	三	浦	賢	次
取締役 常務執行役員	執行役員	会	田			執	行	員	玉	光		

(注) 1. 高橋英明氏及び川上欽也氏は、社外取締役であります。
2. 会田豊治氏及び森田史夫氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

